

南ア月報

(2014年10月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- マレマEFF代表の汚職裁判1年延期
- DA議会リーダーへの抗議活動
- ANCハウテン州党大会
- 高速料金を巡る中央政府とハウテン州の話し合い
- 過去最大の地方議会補欠選挙
- 執行部争いにより、COSATU崩壊の危機

【外交】

- 第14回ノーベル平和賞受賞者サミットのケープタウン開催中止
- マシバネ国際関係・協力大臣のモザンビーク訪問
- シリアでのテロに対する国際関係・協力省による非難声明
- マシバネ国際関係・協力大臣のボツワナ訪問
- マシバネ国際関係・協力大臣のガザ復興支援会合出席
- モザンビーク総選挙に関するマシバネ国際関係・協力大臣による声明
- ズマ大統領の訪英中止
- ラマポーザ副大統領の南スーダン訪問

【経済】

- ネネ財務大臣による2014年度中期財政演説
- 南ア・ロシア間の原子力協定
- 南ア・フランス間の原子力協定
- 新南ア中銀総裁の決定

1 内政

●マレマEFF代表の汚職裁判1年延期

9月30日、マレマEFF代表は、ヌカサナ(Mxolisi Nxasana)検察庁長官を非難し、「EFF代表の法的な苦境に付け入り、同長官は交換手段として検察庁長官の職を保持した。」と述べた。ラカ(Andrew Laka)検察官は、法廷弁護人の不足を理由に、裁判所に対し本裁判の延期を要請し、マゴバ(Ephraim Makgoba)裁判官は本要請に同意した。

本裁判が来年8月迄延期されたことを受け、マレマ代表は、ポロクワネ高等裁判所の外で支持者に対し、「自分は裁判を継続する準備はできている。しかし、国側が本件を延期したのだ。検察庁は内部では、本裁判を終了しようという考えを有しており、ヌカサナ長官に判断を求めたが、終了を良としなかった。ズマ大統領が同長官を更迭する可能性があるからだ。ズマ大統領は、同長官に書簡を送り、同長官自身が更迭されるべきではない理由を述べるように求め、その直後に、困難に見舞われたヌカサナ長官はマレマ代表に連絡を入れ、同代表への訴迫を取り下げるとい

要求は拒絶されたと述べた。よって検察庁は本件を継続する。なぜなら同長官は保身のために自分(マレマ代表)を利用しようとしているからである。「又」長官は保身のために魂を売ったのだ。」と述べた。

●DA議会リーダーへの抗議活動

1日、ハウテン州エクルレニ市のツアカネ・タウンシップで激怒した住民の集団は、DAによる飲料水の提供を拒否し、代わりに、DAのTシャツを燃やす等し、同地区外までマイマネ(Mmusi Maimane) DA議会リーダーを追い払う行動に出た。DAによる飲料水配布キャンペーンは開始直後に(DAに対する)大規模な抗議活動に代わった。苛立った地元住民達は、同リーダーが同地域に持ってきた2つの飲料水タンクを制止し、「どこに行くのか?」「なぜここに来たのか?」と同リーダーに尋ね、住民のプラカードには、「マイマネ・リーダー、飲料水をジレ(DA党首に)持って行って、売れ」と記載されていた。

●ANCハウテン州党大会

3日、ハウテン州のANC代表団は、第12回ANCハウテン州党大会に、臨戦モードで臨み、e-tolls を廃止する決議を採択した。マシャティレ(Paul Mashatile)ANC州議長は、Sanral(南ア道路公団)に対し、「国政を担っているのは Sanral ではなく、ANCである。ANC党員は、明確に現在の形の e-tolls を支持していない。南ア歳入庁(SARS)によって燃料税を徴収する方が望ましい。e-tolls に関して、ANCの中央執行部とハウテン州ANCの間に意見の相違はなく、一つの考えを共有している。」と Sanral に対し警告調で述べた。ANCの国政選挙チームによる報告書によると、5月の総選挙前の時点で、ANCはハウテン州において過半数に遠く及ばず、支持率減少の主要因は、e-tolls と汚職とのことであった。

●高速料金を巡る中央政府とハウテン州の話し合い

14日、ANCハウテン州の執行部は、e-tolls 見直し委員会へ報告書を提出し、「中央政府により徴収されている高速料金徴収システムを拒否する。」と述べた。同委員会との3時間に及ぶ会合で、マシャティレANCハウテン州議長は、「e-tolls は高価過ぎる。議論を起こしているシステム(e-tolls)に代わる実現可能な手段を求めている。」と述べ、代替可能な手段として、南ア全体での燃料税の値上げ(400億ランド相当)及びハウテン州の運転免許取得料の値上げを提案した。

●過去最大の地方議会補欠選挙

11月、132の補欠選挙が予定されており、通常の任期満了に伴う選挙以外では、過去最大数を記録する予定。補欠選挙は、東ケープ州、クワズールー・ナタール(KZN)州、北西州のANC主導地方自治体の議会解散に引き続き行われる予定。14日、南ア選挙委員会(IEC)は、「今回の補欠選挙の数は、2013-14年度に実施された補欠選挙の総数より1つ少ないだけである。」と述べた。

州政府が、機能していない議会の解散を主導するのは異例であり、全国州評議会(NCOP)の同意が必要となる。マンタシエANC事務局長は、「ANCは議会解散を心地よく思っており、事態を改善させるのに最善であると思っている。」と述べた。

●執行部争いにより、COSATU崩壊の危機

30日、バビ COSATU 事務局長は、「COSATU 内の慢性的な執行部争いから生じた麻痺により、早急に COSATU は重要な存在でなくなっている。」と警告を発した。バビ事務局長は、「一般組合員の利益を邪魔する、側近政治と執行部内での出し抜き合戦により、とても疲れており、夜も眠ることができない。」と、南アフリカ民主看護師団体(DENOSA)全国大会で述べた。同全国大会は、

COSATU 加盟団体の会合としては最後の大会の1つとなるかもしれない。バビ事務局長は、COSATU 分裂前に、COSATU が労働者の権利のための賃金闘争へ戻ることを求めた。

2 外交

●第14回ノーベル平和賞受賞者サミットのケープタウン開催中止

2日、デ・リル・ケープタウン市長は、10月中旬にケープタウンで開催予定であった第14回ノーベル平和賞受賞者サミットに関し、南ア政府がダライ・ラマに対する入国査証の発給を拒否したことによる主要受賞者の参加ボイコットのため、開催が他の都市に変更になったことを発表した。また、今回の開催中止はケープタウン市に6000万ランド(約6億円)の経済的損失をもたらすと述べた上で、名誉ある国際会議の開催よりも中国政府への配慮を優先させた結果であるとして南ア政府を強く批判した。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のモザンビーク訪問

2-3日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、SADC選挙監視団の立ち上げのためにモザンビーク共和国マプトを訪問した。南アは昨今SADC政治・防衛・安全保障機構の議長に選出され、同地域における平和と安定の促進に責任を有している。SADC選挙監視団は今後、モザンビーク全州にオブザーバーを配置予定であり、選挙実施後は選挙結果について仮の声明を発出する予定である。

●シリアでのテロに対する国際関係・協力省による非難声明

7日、南ア国際関係・協力省は、シリアのホムス市内で発生したテロ攻撃に関し、最も強い言葉をもって非難する声明を発表した。同声明において南ア政府は、全ての敵対行為をやめ、統一政府に至る全体的な交渉プロセスに戻るよう強く求めた。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のボツワナ訪問

9日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、ボツワナ共和国を訪問した。同大臣は、SADC政治・防衛・安全保障機構議長であるズマ大統領の代理として、ボツワナ、モザンビーク及びナミビアにおいてSADC選挙監視団を引率している。24日のボツワナ総選挙に向けて、10日には同国において同監視団が立ち上げられる予定である。

●マシャバネ国際関係・協力大臣のガザ復興支援会合出席

12日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、エジプト・カイロで開催されたガザ復興支援会合に出席した。同大臣は、「南アは自由と平和を達成しようとするパレスチナ人民の願いに関与し続ける」と述べ、ガザへの攻撃が最大規模に至った際、ズマ大統領が人道的援助の観点から100万米ドルの拠出金を約束し、更に、長引く政治的紛争に政治的道筋を与えるため、特使を任命したと発表した。本会合の-marginでは、スウェーデン、アルジェリア、ノルウェー、レバノン及びエジプトの外相と二国間会談を行い、中東和平、現在の地域・国際開発に関する認識を共有した。

●モザンビーク総選挙に関するマシャバネ国際関係・協力大臣による声明

17日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、モザンビークで行われた総選挙に関し、SADC選挙監視団長として声明を発表した。同声明は、今回の選挙が、関連する同国国内法及びSADC原則に則って公平に行われたことから、モザンビーク国民の意思を反映するものであるとして、全政党及び利害関係者が、今回示された国民の意思を尊重するよう要請した。

●ズマ大統領の訪英中止

ズマ大統領は、27日からロンドンで行われる第3回年次 innovaBRICS 会議に出席する予定であったが、24日になり急遽訪英を取りやめる旨を発表した。訪問中止の理由は発表されていないが、ズマ大統領とその側近が、英政府がキャメロン首相との首脳会談を確約できなかったことに立腹して訪問を取りやめたとする報道がなされた。これに対しマハラジ大統領報道官は、「今次会合は官民間の会合であり、必ずしも両首脳が会談しなければならない状況ではなかった」と述べ、訪英取りやめは日程上の都合であるとした。

●ラマポーザ副大統領の南スーダン訪問

ラマポーザ副大統領は、29日にジュバを訪問し、南スーダンに平和と安定をもたらすべく進行中の取り組みの一環として、キール南スーダン大統領やその他の政治的アクターと会談する予定である。南アは、アフリカ連合(AU)や政府間開発機構(IGAD)といった地域的機関と協働して、同国における平和と安定の確立に努めており、ジュバ訪問後もドラミニ＝ズマAUC委員長、ムセベニ・ウガンダ大統領及びキクウェテ・タンザニア大統領らとの面会を通じ、平和プロセスについて更なる協議を行う予定である。

3 経済

〈経済指標〉

●成長

IMFは、南アの今年度の経済成長見通しを4半期連続で引き下げた。その背景には、ストライキ、弱い需要、エネルギー供給における制限などの影響が考慮されている。IMFは、最新の「世界経済見通し(World Economic Outlook:WEO)」報告書を発表し、2014年の南アの経済成長見通しを7月の予測である1.7%から1.4%に下方修正した。また2015年の経済成長見通しも2.7%から2.3%へと引き下げた。IMFは、南アにおいては、電力、エネルギーセクターのインフラ、教育、労使関係、競争力の向上における改革が必要であり、サービスデリバリーを向上させる必要があると指摘している。

●貿易

南ア統計局によると、南アの貿易赤字はこの7ヶ月で最大規模に拡大している。8月の貿易赤字が163億ランドを記録した影響を受けて、ランド安が進行し、一時的に1米ドル11.34ランドという過去8ヶ月の間での最安値を記録した。南アは消費需要の減退が続く中でも、巨額の輸入が続いており、ランド安が輸出を期待通り後押ししていない状況となっている。南ア歳入庁のデータによると、輸出は9.6%の落ち込みとなっている一方で輸入は1.4%の増加となっている。

●自動車販売

9月の国内における新車販売台数は、対前年同月比で11.5%増となり、60,854台となった。自動車輸出は、2013年9月の8,598台から、2014年9月の30,778台へと258%増の強い回復を見せた。昨年に発生した自動車産業におけるストライキが自動車販売台数を抑制したが、この低い基準と今年のデータを比較したために、こうした強い回復が見られたと考えられる。

●製造業・鉱業

8月の製造業及び鉱業生産高は、両方とも縮小し、継続する南アの生産セクターの脆弱さが示された。南ア統計局によると、8月の製造業の生産高は、対前年同期比で1.2%縮小し、鉱業の生産高は、主にプラチナ関連メタルの生産減によって10.1%縮小した。南アにおける10の主要産業の内、8つの産業で生産高が減少した。ネドバンクのエコノミストは、このデータは経済の生

産サイドが弱まっていることを裏付けるものであると述べた。

〈出来事〉

●南ア・ロシア間の原子力協定

南アエネルギー省は、同省がロシアのロスアトムから8基のロシア型加圧水型原子炉を調達する契約を結んだとの話を否定するとともに、9月22日にウィーンで署名された協定は、未だ立ち上げられていない調達プロセスに向けた準備の一部を成すに過ぎないと述べた。バーナード南アエネルギー省次官代行は、今後数ヶ月の間に、同様の政府間協定が他の原子力ベンダー国との間で署名されると述べ、フランスとの協定が締結される旨、言及した。韓国との間では2013年に既に締結されている。南アは、中国、日本、米国とも協定を締結しようとしており、エネルギー省は年末までにまとめることを望んでいた。

●南ア・フランス間の原子力協定

14日、ジョーマット＝ピーターソン・南アエネルギー大臣は、フランスとの間で原子力協力協定に署名した。南ア政府は、同協定を、フランスの原子力技術の今後の活用に向けた準備段階を開始するものであると述べた。同様の協定は3週間前にもロシアとの間で署名された。来月には中国との間でも署名が行われる予定となっている。マブホンゴ南ア原子力公社法人サービス部長は、これらの国々は、新規原子力発電所計画における最も本格的な候補国と考えられていると述べた。

●新南ア中銀(準備銀行)総裁の決定

6日、ズマ大統領は記者会見し、ジル・マーカス中銀総裁の後任としてレセチャ・ハニヤホ(Mr. Lesetja Kganyago)同銀行副総裁を指名した。マーカス総裁は2014年11月8日に退任し、ハニヤホ副総裁は11月9日より新総裁に就任する。ハニヤホ氏は、2011年に南ア中銀副総裁として指名されており、既にチームの一部としての活動歴があるため、任務の円滑な移行が可能になる。新総裁は、以前、財務省の事務次官として活躍していた際には、G20 首脳会議及び G20 財務大臣・中銀総裁会議等さまざまな会合において南アのテクニカルチームを率いたことがある。

●ネネ財務大臣による2014年度中期財政演説

22日、ネネ(Mr. Nhlanhla Nene)財務大臣が、2014年度中期財政演説を行った。財務省は、2014年の南アの経済成長見通しを、2月に予想していた2.7%から1.4%へと下方修正した。また2017年には成長率が3%となると予想した。財政赤字を今年度の4.1%から、今後3年間で2.5%へと縮小するために、2015/16年分においては100億ランド、16/17年分においては150億ランド、歳出の上限を下げる。政府は、エスコムの財政持続性の保護に取り組んでいる。エスコムは今後5年間で政府から合計2500億ランドの借入を行う。

●エスコムによる電力価格の値上げ

国家エネルギー監査委員会(Nersa)は、エスコムに対し来年度12.69%の電力価格の値上げを許可した。これは南アのインフレ率の2倍の数値である。電力価格の値上げは消費者及びビジネスにとっては不利なニュースであり、既に低迷している経済を悪化させる可能性がある。エスコムは金融面及び電力供給面で重大な課題に直面している。22日、ネネ財務大臣は、政府のエスコムに対する財政持続性のための支援策を発表した。エスコムは、政府から今後5年間で合計2500億ランドの借入を行う。

4 広報・文化

●第21回日本映画祭

本映画祭は1994年の初開催以来、毎年度開催されており、本年度で21回目を数える。本年度は10月3日から5日までプレトリアにおいて、10日から12日までケープタウンにおいて、17日から19日までヨハネスブルグにおいて、それぞれ「東京オアシス」、「ひみつのアッコちゃん」、「飛べ！ダコタ」、「綱引いちゃった！」、「旅立ちの島唄」の6作品が上映された。

本映画祭は既に当地で定着しており、毎年のように本映画祭を訪れるファンも存在する。また、幅広い層の南アフリカ人が来場しており、日本文化関心層の拡大にも貢献している

●生け花デモンストレーション

11日、大使館多目的ホールにおいて、生け花デモンストレーションが開催された。本年は、南アフリカにおける小原流開設35周年にあたる年であり、日本から小原流教務の石橋祥子氏が訪れ、同氏によるデモンストレーションが行われた。

会場には、生け花関係者のみならず、幅広い層の一般市民を含む多数の来場者が訪れ、立ち見が出るほどの盛況ぶりであった。

●ディプロマティック・フェアへの出店

25日、南ア国際関係・協力省の主催により、ユニオン・ビルディングにおいてディプロマティック・フェアが開催された。同イベントでは、日本を含む70カ国以上の各国代表団がそれぞれブースを出店しており、日本ブースでは習字や折り紙の実演のほか、輪投げや剣玉といった伝統的な日本の遊び、浴衣や法被を着て写真撮影をできる機会を設けた。

会場には、多数の一般市民が訪れている中、これまで日本文化に触れたことのない者も多いため、日本ブースへの関心も高く、常に行列が絶えない状況であった。

5 警備・治安

●南ア国内における暴動の発生状況について

南ア国内においては、自治体の行政サービスに不満を抱いた地域住民等が暴動を起こすケースが度々報じられていたところ、今年に入ってから、ハウテン州(ヨハネスブルグ市郊外)やリンポポ州、西ケープ州、北ケープ州、東ケープ州、北西州の各地において、自治体の施設を襲撃したり、公道を封鎖して火を放つなどの大規模な暴動が発生しており、多数の死傷者を出す事態に陥っている。

政府は、住宅供給に係る問題点の見直し、改善策をまとめるなど対策を講じているとのことだが、行政に対する地域住民等の社会不満が増加傾向にあることは歪めず、これに呼応して犯罪の発生率も増加している。前記暴動、抗議行動等への参加者のうちの40%が路上生活を余儀なくされているホームレスであり、その発生状況も地方のみならず都市部まで広がりつつあることを鑑みれば、一般住民等の体感治安は一層悪化していると言え、ひったくりや置引き、車上ならいなどといった身近な犯罪に対する防犯対策をこれまで以上に強化する必要がある。

(了)